

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	健康福祉部長 吉川 敏彦	電話番号	0852-22-5230
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
目的	子育て支援サービスの充実や仕事と家庭の両立ができる環境の整備などを行い、子どもを安心して生み育てることができるようにします。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
こころ協賛店舗数 (累計)	目標値	2,380.0	2,410.0	2,440.0	2,470.0	2,500.0	店舗数	従業員の子育て支援に積極的に取り組む事業数 (こころカンパニー認定企業数)	目標値	290.0	300.0	330.0	360.0	400.0	社	
	取組目標値		2,550.0	2,600.0	2,650.0	2,700.0			取組目標値							
	実績値	2,532.0	2,552.0	2,304.0					実績値	263.0	267.0	273.0				
	達成率	106.4	100.1	88.7					達成率	90.7	89.0	82.8	-			
保育所待機児童数 (4月)	目標値	0	0	0	0	0	人	保育所待機児童数 (10月)	目標値	150.0	110.0	70.0	35.0	0	人	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	46.0	38.0	119.0	30.0				実績値	148.0	248.0	185.0				
	達成率	-	-	-	-				達成率	101.4	(25.5)	(64.3)	-			
定性目標	平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	平成30年度(4月)保育所待機児童数の実績値：30人															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査結果では、島根県が子育てしやすい県だと思うかとの回答(そう思う、どちらかと言えばそう思う)は73.4%で前年より4.9ポイント減少。 平成29年の合計特殊出生率は、1.72で前年より0.03ポイント減少したが、依然、全国的には高水準を維持している。 こころ協賛店舗数は、前年より248店舗減少(廃業や協賛撤退が305店舗、新規登録57店舗)し、2,304店となった。店舗数の減少は廃業と大手コンビニチェーン店舗の協賛取りやめの影響が大きい。 こころカンパニーは、前年より6社増加し273社。 保育所の施設整備などにより保育の受け皿の拡大は着実に進んでおり、保育所待機児童数は前年と比較し10月時点では63人の減、4月時点では89人の減。 疾病や障がいの早期発見や親子の支援体制の充実のために作成したマニュアルや手引きを活用し、関係者向けの研修会を開催している。
---	---

④総合的な評価

	判断	その理由
評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> 保育の受け皿確保施策は進み、保育所の定員数は363人分増加したが、保育所のニーズは高く、依然として保育所の待機児童が発生している。 保育士の人材確保のため、島根県外の指定保育士養成施設の学生に対して県内の保育所などでの保育実習に係る旅費の助成を行っている。この制度の利用者のうち、進路先が判明している54名中、50名が島根県内の保育所などへ就職した。 こころ協賛店は、企業など地域全体で子育てを応援する取組みが広がっている。 こころカンパニーは、目標を達成することはできなかったが、認定企業の中から仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業を「プレミアムこころカンパニー」として表彰する制度を創設するなど、新たな取組みに着手できた。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町村の施策強化により、子育て環境は徐々に整備されつつあるが、保育所待機児童の発生や保育士等の人材不足など課題も多く、今後一層、少子化が進む見通しの中、精力的な受け皿整備については市町村が躊躇している。 待機児童が都市部を中心に発生しているが、解消のためには、保育の実施主体である市町村が地域の実情や資源を踏まえながら計画的に定員の増等を図る必要がある、県としても市町村の取組みを支援することが必要 保育士不足に対する人材確保の取組強化が必要 病児保育や利用者支援事業などの地域子ども・子育て支援事業について、未実施市町村の解消やニーズに応じた箇所数の拡大、充実等を図ることが必要 核家族化等が進む中、孤立しがちな子育てを家庭を支援するための取組(情報提供、相談支援等)が必要 仕事と子育ての両立支援を図る上で、企業理解の拡大が重要となるが、その取組の核となるこころカンパニーの登録数が伸び悩んでおり、幅広い業種の企業に登録してもらい取組みを強化することが必要、さらに管理職の理解の促進や男性の育児参画の促進も必要 乳幼児健康診査の評価検討が十分にできていない 妊娠期からの切れ目のない支援に携わる関係者の資質向上が必要

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度に基づく保育や地域子ども・子育て支援事業などの「量の拡大」や「質の向上」、総合戦略に基づく事業の着実な実施を図り、「子育てしやすいしまね」に向け、子育て環境の整備を推進する。 県と市町村による「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しを実施し、待機児童の解消などに向け、保育や地域子ども・子育て支援事業の計画的な実施体制の整備を進める。 保育士確保については、平成29年度から実施した保育士バンクや保育実習に対する旅費助成などを着実に実施するなど、取組みの強化を図る。また、保育団体や保育士養成施設、市町村、ハローワークなどを構成団体とする「保育士確保・定着推進会議」を設置し、官民一体となった取組みを推進する。 子育て家庭を支援するため、情報提供や相談支援などの取組みを強化する。 仕事と子育ての両立支援については、他部局や商工団体と連携し、こころカンパニーの登録拡大に向けた取組みや、「イクメン」「イクボス」養成、啓発を図るための取組みを着実に進める。 乳幼児健康診査については、新たな母子保健集計システムを運用し、乳幼児健康診査の評価検討を行い取組みの評価をしていく。 妊娠期からの切れ目のない支援については、従事者を対象とした研修会などを開催しスキルの上昇を図るとともに、圏域単位での支援機関相互の連携強化を図る。 子育てに対する不安や負担感を払拭し安心して子育てができるよう、市町村や関係機関と意見交換の場を設けて今後の取組みについて議論していく。
---------------------	--

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	赤ちゃんほっとルーム登録数(累計)	目標値	320.0	340.0	360.0	380.0	400.0	箇所
		取組目標値				480.0	500.0	
		実績値	299.0	299.0	462.0			
		達成率	93.5	88.0	128.4			%
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実				
-------	------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	みんなで子育て応援事業(こころ事業)	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する機運を醸成する	5,036	8,534	子ども・子育て支援課
2	仕事と家庭の両立支援事業	仕事と子育ての両立ができる雇用環境をつくる	1,207	2,828	子ども・子育て支援課
3	子育て支援事業	子育て支援サービスを利用することで、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図る	238,231	353,213	子ども・子育て支援課
4	保育所等運営支援事業	適切な子育て支援が受けられるようにする	4,400,746	4,656,592	子ども・子育て支援課
5	保育所等整備支援事業	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る	223,134	78,034	子ども・子育て支援課
6	地域の子育て支援事業	多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立や子育ての不安解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支える	751,160	832,707	子ども・子育て支援課
7	子育てに関する経済的負担対応事業	子育てに係る経済的負担を軽減する	403,542	1,963,070	子ども・子育て支援課
8	放課後児童クラブ支援事業	授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全な育成を図る	48,362	114,746	子ども・子育て支援課
9	親と子の医療費助成事業	疾病の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる	577,767	649,082	健康推進課
10	母と子の健康支援事業	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。	1,646	18,602	健康推進課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					